研究レポート No.1

地方創生はなぜ成果が見えにくいのか

地域活性化政策の歩みと新たな視点



1 問題提起

地方活性化は長年の重要政策である

我が国では1970年代以降、様々な政策が実施されてきた。

過疎対策 → 地域振興 → ふるさと創生 → 地域再生 → 地方創生

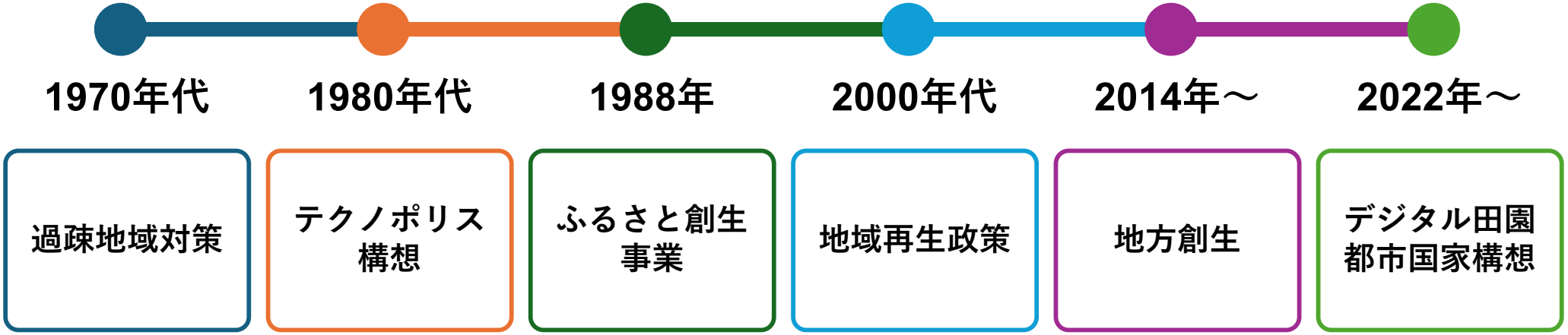
一方で、次の課題は現在も続いている。

- 人口減少
- 若年層流出
- 地域産業の担い手不足

本レポートでは、その背景について考察する。

2 地域活性化政策の変遷

半世紀にわたる取組



考察　政策や支援制度が不足していたわけではない。

3 現状をどう見るか

成果もあった

地域活性化政策によって、一定の成果が生まれた地域も存在する。

- インフラ整備
- 観光振興
- 企業誘致
- 移住促進

「地方創生は失敗だった」と単純に結論付けることは適切ではない。

4 それでも残る課題

続く地域経済の課題

- **人口の東京圏集中**
- **地域企業の後継者不足**
- **人材不足**
- **地域所得格差**
- **公共サービス維持への懸念**

など、多くの地域で課題が続いている。

課題の性質は地域ごとに異なるが、**共通する構造も存在する。**

5 一般的に指摘される要因

よく挙げられる説明

- 少子高齢化
- 人口減少
- 若者流出
- 交通利便性の差
- 企業集積の差
- 財政制約

これらはいずれも重要な要因である。

しかし、これだけで現在の状況を十分説明できるだろうか。

6 当社が注目する視点

「課題」より「実行力」

多くの地域では、
課題そのものは把握されている。

しかし、次の実行面の議論は十分とは言えない。

- **誰が解決策を考えるのか**
- **誰が事業化するのか**
- **誰が資金を調達するのか**
- **誰がプロジェクトを推進するのか**

7 仮説① 地域の実行機能不足

地域には事業開発機能が不足している可能性

地域課題の解決には次の力が必要である。

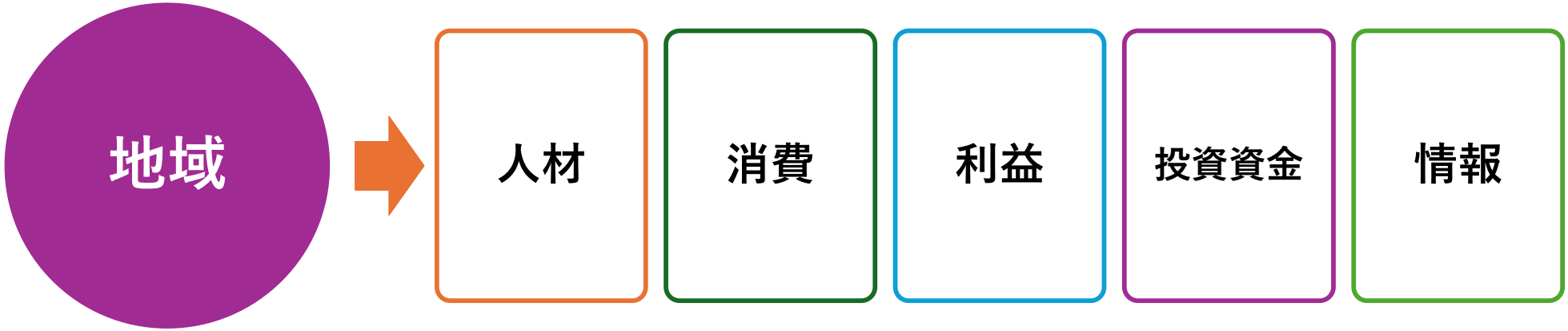
- **企画力**
- **資金調達力**
- **デジタル活用力**
- **プロジェクト推進力**

一方で多くの地域では、これらを担う**人材や組織が限られている。**

8 仮説② 地域外への資源流出

地域で生まれた価値はどこへ行くのか

地域では価値が生み出されている一方、次のものが地域外へ流出しているケースも少なくない。



「稼ぐ力」だけでなく、「循環する仕組み」も重要である。

9 新たなアプローチの可能性

地域課題解決を支える仕組み

近年、次のような手段の普及により、地域が活用できる手段は大きく増えている。

- AI
- データ活用
- クラウドサービス
- オンライン金融

重要なのは、**地域の実行主体を支援する仕組みづくり**ではないだろうか。

10 まとめ

本レポートの結言

- 地方活性化政策は長年にわたり継続されてきた。
- 課題が残る現状を踏まえると、人口減少や財政問題だけでなく、地域の実行力や事業開発機能という視点の必要性を指摘したい。
- 当社は今後、地域の実行力向上に関する研究を継続し、具体的な支援手法について検討していく。